

代表者名	佐々木 誠	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月23日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合したが、平成23年度からは秋田県知的所有権センターにかえて知財総合支援窓口を設置した。
 なお、平成24年4月1日に、公益財団法人に移行している。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、経営相談、競争的研究資金事業管理法人業務、知的財産権(特許等)に関する指導・相談等。

②事業実績

(百万円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
設備貸与事業	497	391	249
中小企業支援	281	12	362
共同研究開発事業	336	282	292

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度においては、大規模な組織再編を行い、県とセンターの役割分担を明確にしつつ、ワンストップ機能を維持し、県の「ふるさと秋田元気創造プラン」に沿って、県内企業における新たな成長分野や生産性の高い分野への参入、地域資源の活用等を促進した。また、平成22年度までの知的所有権センターにかわるものとして、知財総合支援窓口を設置し、県内企業の特許等の取得などへの支援を行った。

平成24年度においては、大手自動車メーカーのOBをプロジェクトマネージャーに迎え、トヨタ自動車の東北進出等に対応し、県内企業とのマッチングを図るほか、県内企業の海外取引支援など、引き続き、県の「ふるさと秋田元気創造プラン」の実現に向けて産業経済基盤の再構築を図って参りたい。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	2	
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	10	1
内、県退職者		
内、県職員	3	
計	12	1
内、県関係者	5	

②職員数(H24.4.1現在)

(人)

正職員	18		
内、県退職者		正職員	正職員
出向職員	9	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	6	46.3歳	18.4年
臨時・嘱託	22		
内、県退職者	1	正職員平均年収	
計	49		6,244千円
内、県関係者	7		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61.5歳
平均役員報酬額	3,961千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,451,654
受託事業収入	374,704
補助金収入	273,544
自主事業収入	650,516
運用益収入	325
その他	152,565
経常支出 B	1,342,846
人件費	301,863
その他	1,040,983
経常損益 C = A - B	108,808
経常外収入	607,098
経常外支出	29,115
諸税	81
当期損益	686,710

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,300,626	23.8
固定資産	10,555,347	76.2
資産計	13,855,973	100.0
流動負債	2,243,988	16.2
短期借入金	1,828,000	13.2
固定負債	8,368,528	60.4
長期借入金	7,799,264	56.3
負債計	10,612,516	76.6
基本金	30,434	0.2
剰余金	3,213,023	23.2
正味財産計	3,243,457	23.4
負債・正味財産計	13,855,973	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	161,813	161,813	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	587,763	471,014	257,490	ものづくりパワーアップ事業、自動車関連産業強化支援事業、販路拡大支援事業、企業競争力強化事業、海外取引スタートアップ事業
委託費	43,975	41,120	77,077	重点分野研究開発プロジェクト事業、食品産業未来戦略支援事業、観光ビジネス創出事業
貸付残高	8,025,904	7,980,421	7,797,479	設備貸与事業、設備資金貸付事業、あきた企業応援ファンド事業、あきた農商工応援ファンド事業

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 展 全 性 性	自己資本比率	%	18.00	18.70	23.41	0.70	4.71
	借入金依存率	%	73.27	74.39	69.48	1.12	△ 4.91
	流動比率	%	117.79	123.46	147.09	5.67	23.63
	経常収入額	千円	1,979,311	1,890,392	1,451,654	△ 88,919	△ 438,738
効 率 性	剰余金(△欠損金)	千円	2,548,202	2,526,746	3,213,023	△ 21,456	686,277
	総資本利益率	%	0.18	△ 0.29	0.79	△ 0.47	1.08
	職員1人当たり経常収入	千円	24,138	22,240	25,922	△ 1,898	3,682
	人件費比率	%	17.71	16.57	20.79	△ 1.14	4.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営 改 善 指 標	設備貸与額(千円)	目標	850,000	850,000	800,000	640,000
		実績	496,780	390,970	249,290	
事業 成 果 指 標	未収率(%)	目標	360,000(11.1%)	360,000(11.1%)	360,000(11.1%)	230,000(12.2%)
		実績	450,164(13.0%)	238,181(10.4%)	272,056(12.7%)	
事業 成 果 指 標	相談件数(件)	目標	5,200	5,000	4,700	4,700
		実績	4,790	6,143	5,196	
事業 成 果 指 標	取引成約率(%)	目標	60/500(12%)	60/500(12%)	60/500(12%)	70/320(21.9%)
		実績	47/202(23.3%)	54/230(23.5%)	62/305(20.3%)	
	顧客満足度指数	目標	71	80	80	80
		実績	80	76	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期損益は、686,710千円となっているが、主な要因は有価証券の時価評価益によるものである。

経営目標の達成状況では、設備貸与事業の貸与額が前年度に引き続き目標額を下回ったが、前年度からの世界経済の悪化、東日本大震災、円高などにより輸出関連業種の設備投資意欲が更に減退したこと等による。

また、事業成果指標の相談件数が前年度より約1,000件落ちている主な要因は、平成22年度は国からの受託事業で実施していた中小企業応援センター事業が、国直轄で実施されたほか、技術マッチングコーディネーターが県の産業技術センターに移管となったことなどによるものである。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

昨年度に引き続き、フォローアップの充実という要望が多かったことから、支援事業等を実施後の継続的なフォローアップを、関係機関等との連携を十分に図りながらきめ細かく行う。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 補助金収入等の減少により経常収入が438百万円減少した。一方、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失等が減少したことにより経常支出も587百万円減少し、108百万円の経常黒字となった。 当年度において、基本財産及び特定資産等のうち国債等の債券を満期保有目的から変更し、その他有価証券として時価評価したため、正味財産が539百万円増加している。 	